

パレスチナ人の越境移動に関する経験と意識 移 動先の選択と動機のメカニズム

著者	?岡 豊, 浜中 新吾
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	52
号	1
ページ	24-42
発行年	2011-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00040712

パレスチナ人の越境移動に関する経験と意識

——移動先の選択と動機のメカニズム——

たか おか ゆたか
高 岡 豊
はま なか しん ご
浜 中 新 吾

《要 約》

本稿は世論調査の結果にもとづき、国際（越境）移動の経験と意識の実態を分析・比較検討することで、中東地域の人々の移動先の選択と動機を解明するプロジェクトの一環として、パレスチナ人の越境移動を分析する。研究に際しては、同種の世論調査を行ったシリア人、エジプト人との比較を通じ、パレスチナ人の事例の総体的把握を試みる。具体的には、越境移動の経験や希望をもつパレスチナ人がどのような人々かを描き出した上で先行研究から仮説を導出し、計量分析を行う。その結果、パレスチナ人の越境移動の移動先・移動希望先の選択は、収入、能力開発、文化的近接性、ネットワーク、性別といった複数の要素を組み合わせられて行われることが検証された。質的なフィールド調査にもとづくパレスチナ研究は、越境移動を強いられる要因としての難民属性を強調する傾向が強い。しかし量的アプローチを採る本研究では、越境移動先の選択と動機づけの関連にみられる多様性を強調する結果となった。

はじめに

- I 先行研究
 - II パレスチナ人の越境移動に関する経験と意識
 - III 移動希望先の選択と動機のメカニズム
- おわりに

はじめに

パレスチナ人が民族として難民化し離散状態にあることは、イスラエル建国の原罪である。難民問題は解決を求める政策上ならびに学術研究上の需要が高いため、これまで多くの研究が蓄積されてきた。問題発生の際の歴史的経緯から難

民となった人々の置かれた状況や彼の地での再定住、そして帰還の可能性といった問題が幾度となく議論されている^(註1)。したがってパレスチナ人の越境移動について調査・研究を行うには、パレスチナ人の境遇の特殊性を考慮して作業を進める配慮が必要である。

すなわち、イスラエルによる占領や追放による難民化、「パレスチナ独立国」が存在しない現状に起因するさまざまな制約（旅券の取得など）、ヨルダン川西岸地区（以下、西岸地区）とガザ地区との分断状態、そしてパレスチナ人がヨルダン、レバノン、シリアなどの各国に離散

していることがここでいう境遇の特殊性に該当する。

その一方で、パレスチナ人の越境移動についての調査・分析で難民という要因を強調しすぎること、すなわち対象の特殊性を過度に扱うことにも問題があると思われる。「難民」であるという属性、ないしは意味づけがパレスチナ人に特定の越境移動先を強制したり、彼らの移動希望先の選択に影響を与える重要な要素となったりすることは否定しえない。しかしながら、この属性・意味づけだけでパレスチナ人の越境移動を説明することはできないし、その属性・意味づけを、越境移動に関するパレスチナ人の経験と意識の一般化および比較研究を許さない絶対的な要因とみなすわけにもいかない^(註2)。したがってパレスチナ人の越境移動をシリア人やエジプト人といったアラブ民族の他国民と比較可能な形で記述・分析し、一般化を志向する余地がある。見方を変えれば、比較可能性を担保することで見過ごされがちなパレスチナの特殊性を浮かび上がらせることも重要なのである。

以上のことから、本稿は次に示す研究プロジェクトの一環に位置づけられる。アラブ諸国で行った世論調査の結果にもとづき、調査対象国(地域)の住民の国際(越境)移動についての経験と意識の実態を分析・比較検討することで、中東地域の人々の移動先の選択と動機を解明する。この枠組みのもと、われわれはシリアとエジプトで世論調査を行い、集計結果と分析を発表してきた。高岡・浜中(2009)はシリアでの世論調査をもとにした社会意識の分析を行い、青山・浜中(2009)はエジプトでの世論調査結果を集計したものである。本稿では、西岸地区(東エルサレムを含む^(註3))とガザ地区に居

住するパレスチナ人を対象にした世論調査の結果をもとに、越境移動についての彼らの経験と意識を明らかにし、パレスチナ人がどのような動機で越境移動を経験したのか、そしてどのようにして移動先を選択したのかを分析する。また、パレスチナ人の越境移動の実態をよりよく理解するために、彼らがどのような場所を、いかなる動機で希望するのかを分析する。

分析にあたり、さまざまな居住先の国家と社会のなかで特殊な地位・待遇のもとに置かれているパレスチナ人コミュニティの存在に注目したい。このコミュニティは、パレスチナ人が自主的に移動先を選択する際に大きな誘因となる。以上を鑑みると、パレスチナ人についてはシリア人、エジプト人の国際移動との単純な比較を行うよりも、彼らの境遇の特殊性を織り込み、「越境移動」についての経験と意識の分析として議論を進めることが適切であろう。また、今回の調査ではパレスチナ人のうち現在、西岸地区ないしがザ地区に在住する者を対象としている。このため、越境移動を経験した者とは移動と6カ月以上の域外居住を経て西岸地区、ガザ地区に戻ってきた者を意味する。

われわれがパレスチナ人の越境移動の経験だけでなく、移動の希望という意識までも分析の俎上にあげるのは2つの理由がある。第1に、本稿のような大量観察型の研究デザインでは、対象を経験に限ると統計分析に十分な観測数を得ることができない。第2に、より重要な理由として、本稿が越境移動をめぐる動機づけの解明を目的とするためである。これにより「移動を強いられた難民」というイメージの相対化を図ることができると思われる。

かような問題意識のもとでパレスチナ人の越

境移動についての経験と意識を分析し、移動先の選択と動機のプロセスを明らかにするため、本稿は次の構成をとる。

まず第Ⅰ節でアラブ人の国際移動についての先行研究、およびパレスチナ人の離散状態や越境移動についての先行研究をレビューする。そして彼らが越境移動の移動先・移動希望先を選択した（する）動機、決定要因についての特徴を描き出す。続く第Ⅱ節では世論調査の結果をもとに、越境移動の経験があったり、越境移動を希望したりするパレスチナ人はどのような人々なのか、という一般的な像を提示する。第Ⅲ節では第Ⅰ節の先行研究レビューをもとに仮説を提示し、世論調査の計量分析を行う。これによりパレスチナ人が移動希望先を決定するメカニズムを明らかにする。最終節でシリア、エジプトで行った世論調査とその分析の結果と比較検討し、パレスチナ人の越境移動の経験と希望の実態について考察して本稿の結びとする。

I 先行研究

経済的動機にもとづいてアプローチする先行研究は、国家間の賃金格差や雇用条件の違いおよび労働力の需給ギャップに注目し、所得最大化にもとづく行動として越境移動を捉えている^(註4)。すなわちヒトの送り出し元と受け入れ先の間で経済的な Push-Pull 関係を想定している。Al-Qutub (1998) は単純な雇用機会の多寡および国際的賃金格差の存在を想定して、パレスチナ人の越境移動を説明した。これによれば、1940年代から1967年6月までの間に約40万人のパレスチナ人が西岸から東岸へ、そして湾岸アラブ諸国へと越境していった。第三次中東

戦争後から1988年までは37万人が西岸から、12万9000人がガザから、それぞれ他の国や地域へと越境している。この数は各地区人口のそれぞれ41パーセントと22パーセントに相当する。エルサレム住民はイスラエルの労働市場への参入が容易であったため、そちらに吸収されることとなった^(註5)。

労働力の越境移動が所得の拡大に動機づけられているという前提の上で、パレスチナ人の境遇の特殊性を考慮した研究としては Farsakh (2005) と Elnajjar (1993) がある。Farsakh (2005) はパレスチナ人の労働力移動をイスラエルの市場に限定して分析したものである。この研究は「新しい移民経済学」(New Economics of Migration: NEM) というアプローチを採用していることが特徴であり、家族や家計という集団のなかで「送金可能な所得をえられる先を積極的に選ぶとする」インセンティブを重視する。

Elnajjar (1993) は難民キャンプにおける教育支援政策が、高度な教育を受け技術を身につけた労働者やホワイトカラー労働者を越境移動させる効果があったことを少数事例の観測^(註6)によって立証した。これは、能力開発の機会に恵まれれば反応するパレスチナ人の様子を傍証している。また教育を外国語の習得やスキルの向上といった人的資本に対する投資だと考えれば、不十分な教育機会しか得られないパレスチナから高度な教育を受けられる諸外国への移動を Push-Pull 関係で捉えることができる^(註7)。よって、パレスチナ人の越境移動は(1)労働者として所得最大化インセンティブに従う、(2)能力開発の機会を求めている、という仮説を導くことができる。

しかし、所得最大化のような経済的動機を前提としながらも、越境移動の決定には国外生活経験者や国外に居住する親類や友人との個人的結びつき、すなわちネットワークが重要な要因となりうる。ネットワークが張り巡らされていれば、移動にまつわるコストを減らしたり、現地で仕事をみつけられないリスクを回避したりできるからだ。また中東・北アフリカのような開発途上地域のイスラーム世界ではジェンダーによる社会的ふるまいの差異や教育水準の違いも越境移動の決定に影響を及ぼすかもしれない。

たとえば de Silva and Silva-Jáuregui (2004) は、経済学の理論を念頭に置き、中東・北アフリカからアラビア半島の産油国への出稼ぎ目的の移動を集計データによって考察している。この研究によれば、労働目的の移民について、(i)若年である、(ii)比較的教育水準が高い、(iii)独身男性である場合が多い、(iv)移動先の国と比較的近距离の国の出身である、(v)一度移民のネットワークが構築されると、それにもとづいて移動が自律的に継続する傾向がある、との特徴を提示している。一方、社会調査データにもとづく議論は EUROSTAT (2000) が行っている。エジプトとモロッコの調査によれば、経済的な Push-Pull 要因のみならず家庭の事情やさまざまなネットワークから得た情報、移動先と想定される地域での入国・就労管理政策についての見通しなど多様な要因によって移動先を決定しているという。

ネットワークにもとづくパレスチナ人の越境移動の詳細は、フィールドワークによる少数事例のインタビューによって明らかにされている。錦田 (2007) はヨルダンのアンマン市内に居住するパレスチナ人の家族のいくつかを対象とし

た事例研究で、調査対象とした家族の越境移動とネットワークの実態に言及している。ここでは、越境移動を行う頻度や移動先を決定する要因のうち米国などの第三国の旅券を所持しているか否かなどの「リソース」を決定的な要因であると指摘している。また、ヨルダンに在住するパレスチナ人が米国や西岸地区に在住する親族とのネットワークを通じて移動している実態も描き出している。

錦田 (2010a) は、上記の研究を発展させたものである。そして、ヨルダン在住のパレスチナ人について、彼らが社会的関係や親族・同郷集団とのネットワーク構築に努める営みをパレスチナへの帰属意識の保持の上で重要であると述べている。この研究では、親族・同郷集団との対面的交流がヨルダン在住パレスチナ人の越境移動の主目的として重視されている。また錦田 (2010b) はヨルダン在住のガザ出身者に着目し、パレスチナ難民の多様性を描き出している。錦田による一連の研究は、パレスチナ人の越境移動という本稿の課題と類似した課題を扱いつつも、人間関係の構築と密接な意思疎通を通じて個別の事象を描き出すという手法を通じた成果である。そのため、少数の観察事例もとに意識と経験の普遍化、ならびに他の諸国民との比較にまで議論を拡張することはできない^(註8)。

一般的に、観察事例を増やせば議論の普遍化や比較は容易になる。Giacaman (2002) はビルゼイト大学女性学研究所によって1999年に実施された世帯調査データからクロス集計分析を行った。この研究では越境移動の理由が「就業」、「結婚」、「追放」、「より高い教育」の4つに集約され、性別や教育水準および出身地と

いった人口動態学的変数によってクロス集計がなされている。その結果、男性は就業を、女性は結婚を理由として移動する事例が多いこと、そして教育水準が高いほど就業やより高い教育機会を求めて越境移動し、教育水準が低いほど結婚やその他の理由で移動する傾向が認められた。ただし、イスラエルの追放によって移動を余儀なくされたケースは1967年の第三次中東戦争にともなうもの、およびそれ以前に集中している。世論調査の数値から筆者である浜中が再計算したところ、1968年以降の追放事例は調査対象全体の2パーセント程度にすぎなかった^(注9)。

またHilal (2006) は同じデータを使って、結婚を理由とする越境移動を通じてパレスチナの外に家族・親類のネットワークが形成され、強化されている事実を強調した。しかしながら、単純集計やクロス集計による議論はあくまでも記述にとどまり、複数の変数間の因果関係に踏み込んだ議論は困難である。したがって越境移動の因果関係を扱う本稿とこれらの研究は補完的な関係になろう。

よって、パレスチナ人の越境移動については先に述べた2つの仮説に加えて、(3)ネットワークにもとづく移動の可能性と(4)ジェンダーの違いによる移動先の差異、(5)教育水準の高低による移動の可能性、(6)入国管理政策や旅券の有無の影響、という4つの仮説を導きうる。(4)のジェンダー仮説はde Silva and Silva-Jáuregui (2004) による独身男性の産油国出稼ぎ説とGiacaman (2002) およびHilal (2006) による婚姻移動説をもとにしている。(5)の教育水準仮説もde Silva and Silva-Jáuregui (2004) とGiacaman (2002) の指摘にもとづく。(6)は

EUROSTAT (2000) および錦田 (2007) の議論から導出できる。これらの仮説のうち(6)入国管理政策や旅券の有無の影響に関しては、使用可能な社会調査データのなかに対応する変数がないため、検証することはできない。よって本稿では(1)~(5)の仮説を検証することにした。

II パレスチナ人の越境移動に関する経験と意識

本稿で使用する「中東世論調査」(パレスチナ, 2009年)はパレスチナ人が政治、社会経済、文化面において他国をどうみているのかを把握することをおもな目的として設計・実施された。質問紙の設計は青山弘之・東京外国語大学准教授を統括とし、本稿の筆者2名を含めた計5名の研究者が行った。実査は2009年5月にJerusalem Media and Communication Centreによって行われた。対象者はパレスチナ自治区および東エルサレムに居住する18~65歳のパレスチナ人男女800人である。調査は中央統計局のセンサスをもとに80のサンプリング地点を決定し、それぞれの地点で10世帯を選定する手続きによって調査対象者を選定した。調査対象者に面接聴取を行い、回答を得た^(注10)。

1. 誰に越境生活の経験があり、誰が越境移動を希望するのか

本稿では越境移動を「西岸地区居住者にとって地区外への移動」および「ガザ地区居住者にとって地区外への移動」だと定義する。今回の調査で過去に6カ月以上、域外^(注11)で暮らしたことがあるパレスチナ人は26パーセントと全体の4分の1以上にのぼることがわかった^(注12)。

男女比は3対2であり、男性のほうがやや多い。この傾向はシリア調査およびエジプト調査でも同様である。年齢層別に越境移動の経験者を分類したものが図1である。越境移動を経験した人々は年齢が高くなっていくにつれて多くなる傾向がみられる。これは他のアラブ諸国ではみられないパレスチナの特徴である^(註13)。

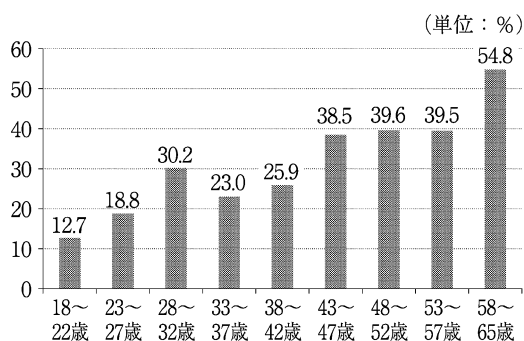
学歴別にみると、中等専門学校^(註14)卒業者の41パーセントおよび大学卒業者の38パーセントが越境移動を経験している。高等学校以下の学歴の場合、越境移動者の比率は3割以下になる。このことから高学歴層に移動経験者がより多く含まれていることが分かる。居住地別(県)で見るとラーマッラー・アル=ビーラ県(38.3パーセント)、トゥールカルム県・カルキーリーヤ県(35.0パーセント)、ジェニン県(32.9パーセント)の3県が全国平均26パーセントよりも突出して多い^(註15)。家族構成の関係からみていくと、一家の大黒柱である世帯主では33.4パーセントに越境移動の経験がある。他方、配偶者や家族構成員(息子・娘など)だと越境移動経験者は2割強にとどまる。また一家のおもな稼ぎ手ならば36.7パーセントが越

境移動を経験しているが、そうでない場合は20.7パーセントになる。学歴および家族構成にみられる傾向はシリア調査ならびに先行研究の指摘と同様である。ただし全体的にシリアよりも域外生活経験者の比率が全体的に高く、あらゆる面にそれが反映されている。

一方、越境移動先での暮らしを希望するパレスチナ人を世論調査のデータから特定してみたい。質問対象となった22カ国のうち、いずれかへの移動を希望したパレスチナ人は全体の65.8パーセントである^(註16)。シリア調査では38パーセント、エジプト調査では41パーセントであったから、半数以上のパレスチナ人が域外での暮らしを望んでいるのは彼らの顕著な特徴である。性別で見ると男性が55.3パーセント、女性が44.7パーセントと男性がやや多く、越境移動の経験と同様の傾向がある。年齢別にみていくと32歳以下の年齢層で7割程度のパレスチナ人が越境移動を希望している。33歳以上になると比率は6割程度になるが、それでもシリアや他のアラブ諸国のように年齢が高くなるほど希望が低下していくという傾向は顕著ではない。48～52歳および58～65歳のコーホートで再び7割もの越境希望者が含まれるからである。

教育水準で希望者の割合を観察すると、高学歴であるほど越境移動を希望する比率が高まるという明確な傾向がある。小学校卒業以下では48パーセントにとどまるが、中学校卒業生ならば51.1パーセント、高等学校卒業生ならば66.2パーセント、中等専門学校卒業生では70パーセントを超える。そして大学卒業生の77パーセントが越境移動先での暮らしを望んでいる。居住地別にみる場合、比率の低い地域を挙

図1 年齢層別の越境移動(経験)者の割合



(出所) 筆者作成。

げるほうが特徴をよく描き出せる。ヘブロン県 (46.4 パーセント)、ナーブルス県 (46.3 パーセント)、北ガザ県 (45 パーセント) では越境移動の希望者が半数以下である。それ以外の行政区では 6～7 割の越境希望者が存在する。

家族構成の関係からみると世帯主の 64.8 パーセント、配偶者の 57.2 パーセント、家族構成員の 74.1 パーセントが越境移動を希望している。配偶者カテゴリのほとんど (96 パーセント) は女性なので、越境希望の男性優位がここでも現れている。また家族構成員の多くは若い単身者なので、越境移動を希望するのであろう。この傾向はシリア調査でもみられた。なお一家の主要な稼ぎ手であってもなくても越境移動の希望はともに 65 パーセント程度であり、違いがみられなかった。

以上の結果をまとめると、パレスチナ人の越境移動の経験は男性により多くみられ、年齢が上がるほど増加する傾向がある。学歴では高等学校卒業以下と中等専門学校卒業以上で違いがみられる。一家の世帯主と主要な稼ぎ手はそうでない家族よりも越境移動の経験者が多い。パレスチナ人の越境移動の希望も男性により多くみられるが、年齢層による違いは認められない。学歴が高い人間ほど越境移動先での暮らしを望んでおり、家族構成では世帯主でも配偶者でもない構成員がもっとも越境移動を希望している。全体的にみて、パレスチナ人は越境移動の経験が豊富であり、移動希望者もシリア人やエジプト人よりも多いことが特徴だといえよう。

2. 彼らはどこへ行ったのか、そしてなぜ越境しようとするのか

越境移動を経験したパレスチナ人は実にさま

ざまな国で生活している。もっとも多くのパレスチナ人が居住していたのはヨルダンである。のべ 295 人中 94 人 (32 パーセント) がヨルダンで暮らした後、パレスチナに戻っている。西岸地区と隣接するヨルダンはパレスチナ難民を受け入れ、市民権を与えた特別な国である。ゆえにヨルダン市民となったパレスチナ人が居住しており、ネットワークを通じた越境移動が相対的に容易である^(註17)。次に多い移動先はサウジアラビアで 42 人 (14 パーセント) を数える。

シリア調査においてサウジアラビアがもっとも多くの人々を引きつけたように、パレスチナ人もオイル・ブームに沸く労働市場に引き寄せられた。家族・友人知人の存在や文化的な近接性がサウジアラビアへの越境移動の理由としてさほど重視されていない点も、シリア調査と同様である。3 番目の移動先はエジプトであり、27 人 (9 パーセント) のパレスチナ人がエジプトでの生活を経験している。エジプトはガザ地区と隣接しているため、ヨルダンと同様に難民となったパレスチナ人を受け入れた歴史をもつ。よってエジプトで暮らしたことがあるパレスチナ人が多いのはヨルダンと同じ理由による。

4 番目に多い移動先は意外なことに米国である (22 人, 7.5 パーセント)。米国には 2001 年時点で 20 万人のパレスチナ人が居住しており、その多くがキリスト教徒である。彼らは米国でコミュニティを形成しており、そのネットワークに乗ることで米国での生活が容易になる^(註18)。

表 1 は越境移動の行き先と理由のクロス表である。ヨルダンを行き先を選んだパレスチナ人の多数は「家族・親戚が暮らしている」ことを理由に挙げる (94 人中 60 人)。このほか「かつて暮らしていた」という理由も少なくない (同

表1 越境移動（経験）の理由と行き先のクロス表 (単位：実数)

国名/人数	理由（複数回答）							無回答
	1.収入がよい	2.自分の能力を用いる・高めるよい機会がある	3.家族・親戚が暮らしている	4.同郷の友人・知人がいる	5.文化的に近い	6.かつて暮らしていた		
ヨルダン	94	15	7	60	18	17	28	0
サウジアラビア	42	26	7	8	5	7	8	2
エジプト	27	9	3	12	7	7	4	0
米国	22	10	4	9	2	0	1	1

(出所) 青山ほか (2009) をもとに「7.その他」となっていた複数回答を再計算した。

28人)。行き先がサウジアラビアの場合は「収入がよい」という理由が多く(42人中26人)、他の理由は一桁になる。エジプトに行ったパレスチナ人の約半数もヨルダンと同様「家族・親戚が暮らしている」からと答えている(27人中12人)。米国に行ったパレスチナ人では「収入がよい」という理由(22人中10人)と「家族・親戚が暮らしている」という理由(22人中9人)が拮抗している。

表2は越境移動の理由^(注19)を性別で分割したものである。全体的には「収入がよい」ので越境をした(28.1パーセント)、あるいは「家族・親戚が暮らしている」から移動した(27.4パーセント)、という回答が多い。男性の場合、「収入がよい」と「自分の能力を高めるよい機

会がある」の比率が女性に比べて高い。一方、女性は「家族・親戚が暮らしている」から越境した、および「かつて暮らしていた」という理由が相対的に多い。

表3は越境移動した理由と学歴とのクロス表である。すでにみたように高学歴層に越境移動の経験がより多く認められるものの、理由については、おおよそ次のような傾向を認めることができよう。まず、高等学校卒業を境にして、これ以下では「家族・親戚が暮らしている」、「同郷の友人がいる」を理由に挙げるケースが多い。次に、中等専門学校卒業者と大学卒業者では「収入がよい」を挙げるケースが多くなる。これは彼らが比較的高度な教育を受けているため、熟練労働者ないし知識労働者として高収入

表2 越境移動（経験）の理由と性別のクロス表 (単位：%)

	理由					
	1.収入がよい	2.自分の能力を用いる・高めるよい機会がある	3.家族・親戚が暮らしている	4.同郷の友人・知人がいる	5.文化的に近い	6.かつて暮らしていた
男性	37.5	10.9	20.1	9.8	10.3	11.4
女性	14.3	4.8	38.1	12.7	7.9	22.2
全体	28.1	8.4	27.4	11.0	9.4	15.8

(出所) 筆者作成。

表3 越境移動（経験）の理由と教育水準のクロス表

(単位：実数)

教育水準	理由（複数回答）						計
	1.収入がよい	2.自分の能力を用いる・高めるよい機会がある	3.家族・親戚が暮らしている	4.同郷の友人・知人がいる	5.文化的に近い	6.かつて暮らしていた	
小学校卒業以下	2	1	15	5	5	7	35
中学校卒業	8	3	9	4	2	3	29
高等学校卒業	16	7	23	10	9	11	76
中等専門学校卒業	20	2	8	2	1	7	40
大学在学中	0	0	6	0	2	4	12
大学卒業	36	13	23	13	9	17	111
計	82	26	84	34	28	49	303

(出所) 筆者作成。

を得られる機会が多いからであろう。最後に大学卒業者には「自分の能力を用いる・高めるよい機会がある」を挙げるケースが相対的に多い。もちろん高学歴者でも「家族・親戚が暮らしている」ことを理由に挙げる者は少なくないが、彼らは教育という資源を高品質の労働に転換できるため、そのことが理由の違いに現れているものと思われる。

では越境し、その先での生活を希望するパレスチナ人はどの国を目指すのであろうか。もっとも多いのは「祖国」であるパレスチナ（60.6パーセント）である。これに続く希望先の上位10カ国はサウジアラビア（44.2パーセント）、アラブ首長国連邦（42.1パーセント）、ヨルダン（32.8パーセント）、トルコ（32.5パーセント）、シリア（31.4パーセント）、カタール（29.3パーセント）、米国（28.5パーセント）、エジプト（26.2パーセント）、イスラエルおよび英国（22.6パーセント）、そしてレバノン（21.4パーセント）である。次の表4は希望する行き先とその理由の集計結果である。このリストの多くはアラブ・イスラーム諸国によって占められて

いる。この結果は上位5位までにドイツ、フランス、米国が入ったシリアとは傾向が異なる^(注20)。

表4から越境移動先となる国・地域と移動する理由にはなんらかの傾向があるように読み取れる。パレスチナは「家族・親戚がいるから」という理由が突出しており、サウジアラビアでは「収入がよい」という理由が目立つ。こうした傾向を明らかにするために、図2を作成した。

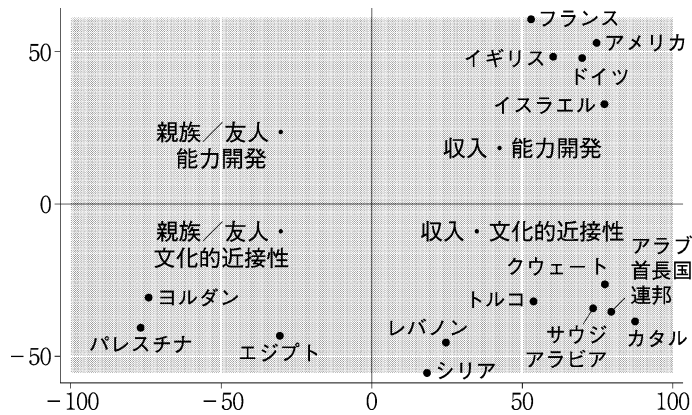
越境移動の希望先を選択する際に挙げた理由は、回答者が移動希望先として挙げた諸国に対して抱くイメージを反映していると思われることから、この図を「越境移動メンタルマップ」と名づける。このメンタルマップはパレスチナ人の越境移動希望に3つの特徴があることを明らかにしてくれる。第1に、欧米諸国とイスラエルは「収入がよい」および「自分の能力を発揮し、高める機会があるから」という理由で第一象限にグルーピングできる。第2に、アラブ・イスラーム諸国は図の下半分（第三・第四象限）に配置できる。すなわち「文化的に近い」理由でまとめられる。第3に、アラブ・イ

表4 越境移動を希望する国・地域と理由のクロス集計

国名	希望する	1.収入がよい	2.自分の能力を用いる・高めるよい機会がある	3.家族・親戚が暮らしている	4.同郷の友人・知人がいる	5.文化的に近い	6.かつて暮らしていた
パレスチナ							
人数	379	41	54	291	157	154	64
割合(%)	60.60	10.82	14.25	76.78	41.42	40.63	16.89
サウジアラビア							
人数	276	203	48	44	41	95	15
割合(%)	44.20	73.55	17.39	15.94	14.86	34.42	5.43
アラブ首長国連邦							
人数	263	209	75	35	34	93	11
割合(%)	42.10	79.47	28.52	13.31	12.93	35.36	4.18
ヨルダン							
人数	205	24	20	152	76	63	22
割合(%)	32.80	11.71	9.76	74.15	37.07	30.73	10.73
トルコ							
人数	203	109	59	10	13	65	3
割合(%)	32.50	53.69	29.06	4.93	6.40	32.02	1.48
シリア							
人数	196	36	29	25	28	109	4
割合(%)	31.40	18.37	14.80	12.76	14.29	55.61	2.04
カタール							
人数	183	209	75	35	34	93	1
割合(%)	29.30	87.43	24.59	9.84	15.30	38.65	0.55
米国							
人数	178	133	94	33	25	7	2
割合(%)	28.50	74.72	52.81	18.54	14.04	3.93	1.12
エジプト							
人数	164	36	30	28	50	71	13
割合(%)	26.20	21.95	18.29	17.07	30.49	43.29	7.93
イスラエル							
人数	141	109	46	27	36	14	15
割合(%)	22.60	77.30	32.62	19.15	25.53	9.93	10.64
英国							
人数	141	85	68	13	13	13	3
割合(%)	22.60	60.28	48.23	9.22	9.22	9.22	2.13
レバノン							
人数	134	33	31	13	19	61	3
割合(%)	21.40	24.63	23.13	9.70	14.18	45.52	2.24

(出所) 浜中・高岡(2009)を一部改変。

図2 越境移動メンタルマップ
 ——パレスチナ人の越境移動理由と移動希望先の関連性——



(出所) 筆者作成。

(注) 浜中・高岡 (2009) より、希望人数が100人を超える国を抽出する。次に国ごとで移動を希望する理由のうち、もっとも多いものと2番目に多いものを特定する。図の中央より右側の横軸は「収入が良い」の比率を、左側の横軸は「家族・親戚が暮らしている」(もしくは「同郷の友人・知人がいる」)の比率を表す。原点より上の縦軸は「自分の能力を用いる・高める良い機会がある」の比率を、下の縦軸は「文化的に近い」の比率を表している。国名のポジショニングは上位2番目までの理由を各象限にあてはめたものである。

スラーム諸国のグループは「収入がよい」理由が強い湾岸諸国のグループと、「家族・親戚がいるから」ないし「同郷の友人・知人がいるから」というパレスチナ、ヨルダン、エジプトの近接アラブ諸国グループ、そして「文化的に近い」理由が突出しているレバノン、シリアに分類できる。

越境移動メンタルマップのなかで各国が占めた位置については後に詳述するが、湾岸諸国のグループに近い位置にトルコが挙げられている点、パレスチナ人が多数居住することで共通するパレスチナ、ヨルダン、エジプト、シリア、レバノンの間で異なるグループ分けができた点は注目に値する。

III 移動希望先の選択と動機のメカニズム

越境移動を希望するパレスチナ人は移動希望先の選択に際して、どのような要因を重視するのだろうか。あるいは希望先によって異なる要因が作用するのであろうか。先行研究を検討した第I節および世論調査の記述統計を検討した第II節をもとに、次の仮説を検討する。

- (1)所得拡大仮説
- (2)能力開発仮説
- (3)ネットワーク仮説
- (4)ジェンダー仮説
- (5)教育水準仮説

表5および表6は上記の仮説を越境移動の希

表5 越境移動希望先の選択(1) ロジスティック回帰分析の結果

独立変数	サウジアラビア		アラブ首長国連邦		ヨルダン	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
収入	0.468	0.066***	0.553	0.069***	0.196	0.052***
能力開発	-0.294	0.070***	-0.024	0.077	-0.174	0.061***
家族	0.255	0.108**	0.103	0.111	0.794	0.123***
友人	0.008	0.099	-0.126	0.109	0.226	0.099**
文化的近接性	0.127	0.067*	0.241	0.074***	0.049	0.060
教育水準	-0.092	0.070	0.121	0.074	-0.169	0.073**
年齢層	0.031	0.048	-0.042	0.051	-0.046	0.050
性別	0.261	0.219	0.209	0.226	0.400	0.225*
所得水準	0.038	0.090	-0.024	0.093	-0.198	0.094**
居住地	0.237	0.037***	0.086	0.037**	-0.168	0.036***
定数	-2.681	0.715***	-2.998	0.753***	-1.553	0.730**
ケース数	493		493		493	
予測適合率(%)	70.8		72.8		71.8	
NagelkerkeのR ²	0.305		0.379		0.292	

(出所) 筆者作成。

(注) * : p<.10 ** : p<.05 *** : p<.01

表6 越境移動希望先の選択(2) ロジスティック回帰分析の結果

独立変数	トルコ		シリア		カタール	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
収入	0.305	0.056***	0.009	0.050	0.539	0.067***
能力開発	0.211	0.070***	-0.013	0.058	-0.178	0.073**
家族	0.035	0.110	-0.059	0.102	-0.019	0.115
友人	-0.059	0.101	0.005	0.092	0.021	0.108
文化的近接性	-0.020	0.062	0.266	0.060***	0.298	0.071***
教育水準	0.072	0.074	-0.069	0.069	0.124	0.079
年齢層	-0.131	0.052**	-0.155	0.049***	-0.062	0.056
性別	-0.093	0.222	0.871	0.214***	0.123	0.241
所得水準	-0.054	0.092	0.004	0.087	-0.010	0.100
居住地	-0.066	0.035*	-0.123	0.034***	0.012	0.038
定数	-1.146	0.724	-0.647	0.678	-2.998	0.808***
ケース数	493		493		493	
予測適合率(%)	75.3		70.0		76.1	
NagelkerkeのR ²	0.290		0.164		0.390	

(出所) 筆者作成。

(注) * : p<.10 ** : p<.05 *** : p<.01

望先ごとに検討したロジスティック回帰分析の結果である。まず分析対象を「越境移動を希望する」サンプルに限定する^(注21)。

ロジスティック・モデルの従属変数はサウジ

アラビア、アラブ首長国連邦、ヨルダン、トルコ、シリア、カタールの6カ国に対し、「行きたい」か「行きたくない」の選択である^(注22)。

独立変数は移動を希望する理由、すなわち

「収入がよい」、「自分の能力を用いる・高めるよい機会がある」、「家族・親戚が暮らしている」、「同郷の友人が暮らしている」、「文化的に近い」の5つである（「かつて暮らしていた」は該当数が少ないため除外した）。この理由は従属変数となっている国に対してだけでなく、別の国への移動を希望する時の理由もカウントしている。すなわちこの5つの変数は、調査対象となったパレスチナ人サンプルが越境移動を希望する時に重視する理由を意味している^(註23)。

これらのうち、「収入がよい」は(1)所得拡大仮説、「自分の能力を用いる・高めるよい機会がある」は(2)能力開発仮説、「家族・親戚が暮らしている」、「同郷の友人が暮らしている」、「文化的に近い」の3つは(3)ネットワーク仮説の操作変数である^(註24)。統制変数として人口動態学的変数を含めたが、これらのうち性別は(4)ジェンダー仮説、教育水準は(5)教育水準仮説に対応している^(註25)。

収入のよさが移動希望を説明しているのはサウジアラビア、アラブ首長国連邦、ヨルダン、トルコ、カタルの5カ国である。ただしヨルダンは他の4カ国と比べると係数の値が小さい。これは高収入を求めてヨルダンへの移動を希望するのではなく、理由として所得の拡大を挙げるパレスチナ人のなかにヨルダンへの移動を希望する人々もいる、と解釈すべきだろう。移動希望先が産油国の場合、収入の係数が相対的に大きいことも特徴的である。

能力開発変数が統計的に有意である移動希望先はサウジアラビア、ヨルダン、トルコ、カタルの4カ国である。ただしトルコを除いて他の3カ国では係数の符号が負である。すなわち能力開発の機会を求めるパレスチナ人はこれらの

国々への移動を希望しないことを意味する。一方、能力開発志向のパレスチナ人のなかにはトルコを移動先として希望する人々もいるようだ。

越境移動の理由として家族・親戚が暮らしていることを重視する人々は、移動先にヨルダンを選ぶ傾向が強い。サウジアラビアも統計的に有意であるが、係数の数値の違いから所得拡大のほうが理由として大きい。同郷の友人が暮らしているという理由はヨルダンでのみ有意である。文化的に近いことを理由とする人々はアラブ首長国連邦、シリア、カタルを選ぶ傾向がある。ただしアラブ首長国連邦とカタルでは所得拡大の影響がより強い。そのため文化的近接性が最大の理由になる移動希望先はシリアだけである。

性別が統計的に有意であるのは6カ国のなかでシリアだけである^(註26)。性別のコーディングは1. 男性、2. 女性としたので、男性よりも女性のほうが移動希望先としてシリアを選ぶ傾向が強いことを意味する。また文化的近接性も有意であることから、この移動希望の真の理由は結婚なのかもしれない。

教育水準が移動希望の選択に関連しているのは、この6カ国のなかではヨルダンだけである。しかも係数の符号がマイナスなので、教育水準が相対的に低い人々ほどヨルダンを選ぶ傾向があることを意味する。このほか人口動態学的変数では4つの国で居住地の効果が統計的に認められる。このことから、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ヨルダン、シリアへの移動希望が特定の県の人々に偏っていることがわかる。

おわりに

ここまでの分析を通じ、パレスチナ人が経験した越境移動先、および移動希望先の選択は、収入、能力開発、文化的近接性、ネットワーク、性別の複数要素の組み合わせを通じて行われることが判明した。

表1を参照すると、パレスチナ人が実際に移動した先としてヨルダンが重要な位置を占め、ネットワーク要素が移動の動機で重要視されていることがわかる。これは、ヨルダン在住のパレスチナ人の越境移動についての錦田(2010a)の見解を、パレスチナ在住のパレスチナ人の経験の面からある程度裏づける結果といえよう。同様の傾向がエジプトにも見受けられるが、ヨルダンやエジプトへの移動の経験は、祖国を追われ隣接国での居住を余儀なくされているパレスチナ人の境遇が強く影響していると思われる。一方、サウジアラビアや米国への移動の経験を見ると、ネットワークにもとづく動機に対し高収入や能力開発という動機が優位となるか、並置されるかしている。これらの諸国への移動はネットワークだけで決まるわけではない。すなわち、各地に離散するパレスチナ人との間のネットワークは、彼らの移動先の選択に大きな影響を与えるが、その影響力は移動のパターンをあらかじめ決定してしまうほどには強くはないと考えるべきだろう。

越境移動希望先についての意識を図式化した越境移動メンタルマップの第一象限に位置する諸国は、アラビア語を母語としない経済的に発展した国々であり、これらの国々に「高収入」か「能力開発の機会」のいずれかを得る場所と

のイメージがあることが示されている。イスラエルがおもに「高収入」を得る出稼ぎ先として移動希望先に挙げられている点は、同国による被占領地に暮らすパレスチナ人の特殊な事情を反映している。

移動希望先としてトルコの人気が高く、しかも第三象限の移動希望先の選択で「文化的近接性」を考慮しつつ「高収入」を重視した選択先である湾岸諸国とほぼ同じ位置にあることは、同国が移動希望先としてほとんど考慮されなかったシリアやエジプトでの調査と比較して目立つ点である。移動希望先としてトルコを挙げた者は、シリアでは1000サンプル中24名、エジプトでは1000サンプル中4名にすぎなかったが^(注27)、パレスチナにおいては800サンプル中203名に上っている。調査結果は、パレスチナ人の間でトルコについて経済、文化の両面で移動先として望ましいとのイメージが形成されていることを示している。この点は、パレスチナ人がシリア人やエジプト人と比べ移動先となりうる諸国についての情報の収集や分析を熱心に行っていることの証である。

ヨルダン、エジプト、パレスチナ、シリア、レバノン、パレスチナ人にとって親族が多数居住する諸国で、アラビア語を母語とすること、そして湾岸諸国や欧米諸国（そしてイスラエル）と異なりパレスチナ人にとって魅力的な就労先とは思われない、などの共通点がある。しかし、これらの国々が移動希望先として選択される理由の傾向でヨルダン、エジプト、パレスチナというグループと、シリア、レバノンというグループに分けることができる点は興味深い。

表4を参照すると明らかなように、いずれのグループに属する国にも文化的な近似性を移動

希望の理由として挙げた回答者が多かった。その一方で、ヨルダン、エジプト、パレスチナに対しては家族や友人の存在が移動希望先として挙げた理由として多数を占めるのに対し、シリア、レバノンについて同様の理由を挙げた者は少数にとどまっている。すなわち、パレスチナ人にとって、前者の3カ国については具体的に人的なネットワークを挙げることができるが、後者の2カ国で具体的な人的ネットワークを挙げるのが比較的困難だといえる。隣接するアラブの国・地域に対しこのような差異が出る理由については、各々の国・地域でパレスチナ人の移動や居住に課される規制や、各国の外交政策も含め検討すべきであろう。

湾岸諸国は移動先・移動希望先の双方で上位を占めたが、これらの国々では1991年の湾岸戦争の後にパレスチナ人の追放や退去が起きている。これにより湾岸諸国ではパレスチナ人の人的ネットワークが弱体化したと推定できる。にもかかわらず移動希望先としても湾岸諸国が上位に入ったことは、「一度移民のネットワークが構築されると、それにもとづいて移動が自律的に継続する傾向がある」特徴との整合性を検討する必要があるであろう。なぜなら、湾岸戦争後のパレスチナ人の追放・退去によってネットワークが弱体化したのなら、移動希望先としても湾岸諸国の人気は低下するはずだからである。表4から、湾岸諸国に対して文化的近似を表明する回答者が多かった。人的なネットワークが弱体化した場合でも、文化的近似についての評価が急激に変わるとは思われない。そこで、人的なネットワークの強弱と越境移動との関係を解明する上で、今後は移動希望先としての湾岸諸国の人気は、実際の移動にどのように反映さ

れているかを追跡する調査の実施が課題となろう。

先行研究の検討を通じて設定した仮説の検証では、ロジスティック回帰分析によって(1)所得拡大仮説、(2)能力開発仮説、(3)ネットワーク仮説の妥当性が明らかにされた。一方(4)ジェンダー仮説と(5)教育水準仮説は部分的にしかあてはまらなかった。この点は、欧米諸国への移動希望を従属変数にすればより広範な検証ができたかもしれない。しかし従属変数の確率分布が分析手法に対して適切でなかったため、信頼できる結果を得ることは困難であった。移動希望先を選択した理由で親族の存在や文化的近似を挙げた者が少数で、ネットワーク仮説の妥当性が検出できなかったシリア調査の分析結果^(註28)とは対照的に、本稿は計量分析によってネットワーク仮説の妥当性を検証できた。このことは、パレスチナ人の越境移動だけでなくアラブ諸国民の国際移動についての研究を進める上でも重要な成果である。

パレスチナ人は「難民」・離散状態のなかで厳しい制約下に置かれているものの、その制約によって限られた目的や行き先だけで越境移動を強いられているわけではない。また、「難民」・離散状態のなかで他の諸国民とはまったく異なる特殊な意識や思考を抱いて越境移動の希望先を選択しているわけでもない。越境移動についてのパレスチナ人の経験と意識は、いずれもシリアやエジプトでの調査に比べて多様かつ具体的であった^(註29)。すなわち、パレスチナ人は越境移動についての情報量や、情報を分析したり希望を表現したりする意欲と能力の面でシリア人やエジプト人を上回っている。この点については、パレスチナ人は「難民」・離散状

態に置かれているので越境移動についての希望を募らせ、シリア人やエジプト人よりも熱心に情報を収集していると解釈することもできる。このような解釈をとった場合、本稿には量的社会調査の手法を通じパレスチナ人の越境移動についての事例研究の集積や印象論を実証的に裏づけたという意義がある。

本稿での分析を通じ、実際のパレスチナ人の越境移動や移動希望の表明が活発で多様に展開していることが明らかになった。越境移動すること、越境移動について希望を抱き情報を集めることは人間として自然な営みであり、人間としてのパレスチナ人の行動力は「難民」・離散状態であるという彼らの特殊な境遇を越える強さを秘めているといえよう。

なお、本稿で確認したように西岸・ガザ地区に居住するパレスチナ人の越境移動経験と希望には乖離がある。この乖離から彼らが直面する実践上の問題を見出すことができるかもしれない。しかしながら、この視点については稿を改め、今後の課題としたい。

(注1) 直近の研究として Morris (1987), Ginant and Perkins (2001), Aruri (2001), El-Hamad and Barakat (2003), Dumper (2006) および Brynen and El-Rifai (2007) を挙げておく。最近の日本語の論考としては白杵 (2010) がある。

(注2) パレスチナ難民研究がひとつのジャンルとして確立している現状は、一般的な国際移動研究としての位置づけや比較可能性の障害といえるかもしれない。パレスチナ人の境遇はともかく、彼らが実際に移動し、移動先で生活している以上、パレスチナ人の移動の経験や意識を他の諸国民の経験や意識と比較することはむしろ必須である。

(注3) 以下、単に「西岸」と述べるときは東エルサレムを含むものとする。

(注4) Massey et al. (1998, 18-20)を参照のこと。

(注5) Al-Qutub (1998, 26)を参照のこと。

(注6) 100以下の世帯を訪問調査して集計表に整理する手法を指す。

(注7) 中東・北アフリカ地域からヨーロッパへの国際移動について包括的な議論をした Fargues (2004) によれば、国際バカロレア制度による留学の容易さはアラブの若者を引きつける要因になるという。

(注8) 本稿と錦田 (2007) との関係は定量的研究と定性的研究の違いともいえる。我々は大量観察が可能な研究デザインを採用し、錦田 (2007) は綿密な密着インタビューを軸とするデザインを採用した。社会科学方法論上の論争についてはブレイディ/コリアー (2008) を参照せよ。

(注9) 追放によって越境移動を強いられたのは欠損値を除いた 2697 世帯中 437 世帯であり [Hilal 2006, 212], そのうちの 10 パーセントが 1968 年以降に追放された [Giacaman 2002, 36]。ゆえにラフな再計算ではあるが、2697 世帯中 44 世帯が第三次中東戦争後の追放事例になる。

(注10) 青山ほか (2009) を参照のこと。

(注11) 西岸およびガザ地区の外を意味する。

(注12) 青山・高岡 (2008, 5), 青山・浜中 (2009, 3) のシリアとエジプトでの調査結果と比較すると、国外で6カ月以上生活した経験のあるシリア人は約20パーセント、エジプト人は約12パーセントで、パレスチナ人の域外での生活経験はシリアやエジプトと比べ豊富だといえる。

(注13) 42歳以上のパレスチナ人は第三次中東戦争を経験しているため、越境移動を強いられた人々が含まれていると思われる。ただし38～42歳より上のコーホートはサンプル数が100未満のため、百分率にゆがみが生じやすい。

(注14) 中等専門学校とは10年の義務教育課程(4年制小学校・6年制中学校)修了後、高

等学校と並立する職業教育のための2年制中等教育機関である。World Bank (2006)を参照。

(注15) ヘブロン県とガザ県をのぞくサンプルが100未満なので、百分率のゆがみに注意しなければならない。

(注16) 質問票には「パレスチナ」が選択肢に含まれている。しかしながらここではエジプトおよびシリアと比較するためにこの集計からは除外し、域外のみを扱った。

(注17) Schulz (2003, 46-47)を参照のこと。

(注18) Schulz (2003, 81)を参照のこと。

(注19) 理由は複数回答を認めているため、合計は越境移動経験者の総計を上回る。

(注20) 高岡・浜中 (2009, 10) 参照のこと。

(注21) 正確には「パレスチナ」以外の国、すなわち域外への移動を希望するサンプルに限定している。

(注22) 「パレスチナ」はロジスティック回帰分析を行うには希望者が多すぎるため、「米国」、「エジプト」、「イスラエル」、「英国」、「レバノン」は逆に少なすぎるため、上記の6カ国とした。なぜならロジスティック回帰分析は二値を取る離散型従属変数の確率分布を1対1と想定しており、この分布型から極端に外れていると推定値の信頼性が著しく低下するためである。

(注23) この形式を採ったのは複数回答を処理するためでもある。

(注24) アラブ・ムスリムの国際移動／越境移動について考察する場合、国籍や親族・友人関係の他にアラビア語やイスラームも移動先で共同体をつくる要素となると考えられる。たとえば、国際的に活動するイスラーム過激派のなかには国籍の枠を越えて幅広く人材を募っている団体があり、その場合構成員を結びつける要素はアラビア語とイスラームである。そこで、本稿でもアラビア語やイスラームのような文化的な要素もネットワーク仮説の操作変数とみなした。

(注25) 本文の記述で「統計的に有意である」としたのは危険率5パーセント未満の変数のみとした。表には10パーセント未満の変数も示し

てあるが、これは参考値と考えてもらいたい。

(注26) 危険率10パーセントを許容するのであれば、ヨルダンにもジェンダー仮説が適合する。

(注27) シリアについては青山・高岡 (2008, 5)、エジプトについては青山・浜中 (2009, 5)を参照のこと。

(注28) 高岡・浜中 (2009, 12)を参照のこと。この研究では、シリア人が移動の希望を表明する際に、過去の渡航経験で培われた人的ネットワークの存在や文化的な近接性を重視すると想定した。しかし、実際の調査結果では、人的ネットワークや文化的近接性でシリア人の移動願望を説明可能とする統計的有意性は検出されなかった。

(注29) エジプトではそもそも国際移動を経験した人々の割合が調査対象者の12パーセント程度と少なく、希望する割合も4割程度にすぎない。そのうえ国際移動を希望する人々の半数以上がサウジアラビア、UAE、クウェート、カタルの湾岸諸国に集中している。詳しくは青山・浜中 (2009)を参照のこと。

文献リスト

<日本語文献>

青山弘之・高岡豊 2008. 『シリア・アラブ共和国における全国世論調査 (2007年)』 ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアの中の中東」 Research Report Series No. 4.

青山弘之・浜中新吾監修 2009. 「エジプト・アラブ共和国における全国世論調査 (2008年) 『社会成員の志向に関する社会的研究』 単純集計報告書」.

<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/egypt2008/01.pdf>

青山弘之ほか 2009. 「中東世論調査 (パレスチナ 2009年) 単純集計報告書」.

<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/palestine2009/03.pdf>

白杵陽 2010. 「パレスチナ人ディアスポラ」 宮治

- 美江子編『中東・北アフリカのディアスポラ』叢書グローバルディアスポラ第3巻 明石書店 32-51.
- 高岡豊・浜中新吾 2009. 「シリア人の国境を越える移動に関する意識と経験——世論調査の計量分析から読み解く社会意識——」『現代の中東』No.47 アジア経済研究所 2-17.
- 錦田愛子 2007. 「ヨルダンのパレスチナ人社会——ディアスポラの現状における帰属意識とナショナリズム——」『総研大文化科学研究』第3号 9-26.
- 2010a. 『ディアスポラのパレスチナ人——「故郷（ワタン）」とナショナル・アイデンティティ——』有信堂.
- 2010b. 「ヨルダンにおけるガザ難民の法的地位——UNRWA登録、国籍取得と国民番号をめぐる諸問題——」『イスラーム地域研究ジャーナル』第2号 13-24.
- 浜中新吾・高岡豊 2009. 「中東世論調査（パレスチナ2009年）単純集計報告書（補足）」
http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya_research_palestine2009_04.pdf
- ブレイディ、ヘンリー／デヴィッド・コリアー編 2008. 『社会科学の方法論争——多様な分析道具と共通の基準——』勁草書房.
- 〈外国語文献〉
- Aruri, Nasser ed. 2001. *Palestinian Refugees: The Right of Return*. London: Pluto Press.
- Brynen, Rex, and Roula El-Rifai eds. 2007. *Palestinian Refugees: Challenges of Repatriation and Development*. London: I. B. Tauris.
- Dumper, Michael ed. 2006. *Palestinian Refugee Repatriation: Global Perspectives*. London: Routledge.
- Elnajjar, Hassan 1993. “Planned Emigration: The Palestinian Case.” *International Migration Review* Vol. 27, No. 1: 34-50.
- EUROSTAT 2000. *Push and Pull Factors of International Migration: A Comparative Report*. Luxembourg Office for Official Publications of European Communities.
- Fargues, Philippe 2004. “Arab Migration to Europe: Trends and Policies.” *International Migration Review* Vol. 38, No. 4 (December): 1348-1371.
- Farsakh, Leila 2005. *Palestinian Labor Migration to Israel: Labor, Land and Occupation*. London: Routledge.
- Giacaman, Rita 2002. “Migration.” In *Inside Palestinian Households: Initial Analysis of a Community-based Household Survey*. eds. Rita Giacaman and Penny Johnson. 29-38. Birzeit: Institute of Women’s Studies at Birzeit University.
- Ginant, Joseph and Edward J. Perkins 2001. *The Palestinian Refugees: Old Problems - New Solutions*. Brighton: Sussex Academic Press.
- El-Hamad, Jawad, and Nitham Barakat eds. 2003. *The Future of Palestinian Refugees and the Expelled Palestinians*. Amman: Middle East Studies Center (in Arabic).
- Hilal, Jamil 2006. “Emigration, Conservatism, and Class Formation in West Bank and Gaza Strip Communities.” In *Living Palestine: Family Survival, Resistance, and Mobility under Occupation*. ed. Lisa Taraki. 185-230. New York: Syracuse University Press.
- Kamir, M. S. and H. F. Ismail 1991. “Family Ties and Economic Stability: Concerns of Migrant Labor Families in Jordan.” *International Migration* Vol. 29, No. 4 (December): 561-572.
- Massey, D. S. et al. 1993. “Theories of International Migration: A Review and Appraisal.” *Population and Development Review* Vol. 19, No. 3 (September): 431-466.
- 1998. *Worlds in Motion: Understanding International Migration at the End of the Millennium*. New York: Oxford University Press.
- Morris, Benny 1987. *The Birth of the Palestinian Refugee Problem, 1947-1949*. New York: Oxford University Press.

- Cambridge University Press.
- Al-Qutub, Ishaq Y. 1998. "Palestinian Labor Migration." In *Labor Migration: Palestine, Egypt, Jordan and Israel*. ed. Mohammed Shtayyeh. 3-47. Jerusalem: Palestinian Center for Regional Studies.
- Schulz, Helena Lindholm 2003. *The Palestinian Diaspora: Formation of Identities and Politics of Homeland*. London: Routledge.
- de Silva, Sara Johansson and Carlos Silva-Jáuregui 2004. "Migration and Trade in MENA: Problems or Solutions?" Middle East and North Africa Working Paper Series No. 40. World Bank.
- World Bank 2006. *West Bank and Gaza Education Sector Analysis*. Washington, D.C.: World Bank.

[付記] 本稿執筆にあたり、地域研究コンソーシアム主催の「地域研究方法論研究会」(2010年2月2日・於東北大学国際文化研究科)にて報告を行い、参加者から草稿に有益なコメントをいただいた。また本誌匿名レフェリー2名のコメントは本稿の内容改善に大きく貢献した。なお本稿は平成21年度文部科学省の「イスラーム地域研究」に関わる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」(研究総括者・青山弘之), ならびに平成20~22年度科学研究費補助金(20730111)(研究代表者・浜中新吾)による研究成果の一部である。記して感謝したい。

(高岡・上智大学イスラーム地域研究機構研究補助員／浜中・山形大学地域教育文化学部准教授, 2010年4月19日受付, 2010年8月16日レフェリーの審査を経て掲載決定)